

多文化共生事業事例集

年度

R5

団体名

箕面市

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

事業費総額 2,400 千円

事業名

外国人防災アドバイザー養成事業

概要

- 外国人防災アドバイザーによる企画会議を実施。
- 企画会議での検討内容から、イベント出展を企画・実施。
- 多言語情報発信に関する検討会を実施。
- 防災マップを多言語版作成、命のパスポート増刷。
- 第4期外国人防災アドバイザーの養成研修を実施。

事業のポイント

自助と共助の役割を担う外国人防災アドバイザーを養成し、主体的にセミナー・体験会の開催や情報発信などを行うことで、防災・災害の正しい知識を得た外国人市民を増やすことができる。同時に所属コミュニティ内での情報交換を通じて、備蓄の呼びかけや安否確認など、災害知識や防災のネットワークを拡大し、外国人市民の安心安全を確保す

事業の背景・目的

平成 30 年に発生した大阪北部地震において、当市では約 130 人も外国人市民が市内 1カ所の避難所に避難してきた。多くは地震を経験したことがなく不安を感じており、またインターネット上の誤った情報を信じる人もいた。

一方、地域やコミュニティなどから正しい防災・災害知識を得た外国人市民は、正しい判断のもと冷静な行動を取ることができた。

以上より、①正しい防災・災害知識を持つこと、②正しい防災・災害知識を持つ人とつながること、③正しい情報を迅速に受け取ることにより、外国人市民も災害時に不安を感じることなく正しい行動を取れるように、防災リテラシーの向上を目的とする。

事業の詳細

【第3期外国人防災アドバイザーによる企画委員会の開催（全5回）】

- 第1～3回：企画検討会議、多民族フェスティバル出展準備
- 第4回：イベント当日防災意識啓発、アドバイザー活動周知
- 第5回：会議やイベント等、1年間の振り返り

【多言語情報発信に関する検討会の実施（全4回）】出席者：延べ 32 名

IT ベースでの多言語情報発信の体制の整備等について検討
6月23日（金）～7月6日（木）10：00～12：00or13：30～15：30
@箕面市立多文化交流センター2階ボランティアルーム他
ファシリテーター：松村幸裕子

【防災マップ多言語版の作成・配布等、防災ウィークの実施】

防災マップを3言語（英語、インドネシア語、ベトナム語）に翻訳、多文化交流センターや市役所の窓口等で配布。命のパスポートも増刷し、配布。

【第4期箕面市外国人防災アドバイザー養成研修の実施】6名を新たに任命

①オリエンテーションと箕面市防災担当職員による講習会
12月9日（土）10：00～12：00@箕面市立多文化交流センター2階
出席者：研修受講者5名、国際交流協会職員2名
オリエンテーション、日本で想定される災害や箕面市での災害リスクと市の防災体制等について講義を実施

②箕面市全市一斉総合防災訓練への参加

1月17日（土）9：30～11：30@市立豊川南小学校体育館
全市一斉総合防災訓練において、地域の防災訓練に参加。避難所の運営などについて学ぶ。地域の方に外国人防災アドバイザーの存在や活動などを周知。

③人と防災未来センター見学

1月20日（土）10：00～17：00@人と防災未来センター
災害を疑似体験できる施設を見学。展示や映像資料で学習。

④ワークショップ研修と修了式

2月3日（土）10：00～12：00@箕面市立多文化交流センター2階ボランティアルーム

講師：塚本俊也（大阪大学グローバル・リスク・ソリューションズ・センター）
ワークショップ「有益な防災アプリ、システムの使い方」に参加。研修終了後に修了式を行い、6名全員を第4期箕面市外国人防災アドバイザーに任命。



講習会の様子



防災訓練の様子

事業実施における工夫点・事業の成果等

- 外国人市民が多く参加する「多民族フェスティバル」に防災ブースを出展し、防災についての知識を周知するとともに、外国人防災アドバイザーの認知度向上に寄与した。
- 多言語情報発信に関する検討会では延べ32名が出席し、箕面市の多言語情報発信の大きな方向性を定めた。
- 多言語版ハザードマップを3言語（英語、インドネシア語、ベトナム語）翻訳、計5,500部印刷し、多文化交流センターや市役所の窓口等にて配布している。
- 第4期外国人防災アドバイザーとして6人の応募があり、体験会・研修を行い2/3に研修を修了した。

- 命のパスポートを5言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、インドネシア語、ベトナム語）翻訳、計2,500分印刷し、多文化交流センター窓口等で配布している。



防災訓練の様子

今後の課題・将来に向けての展望等

多民族フェスティバルが開催されたことで、多くの外国人市民に対して周知する場となり、防災知識や外国人防災アドバイザーの活動について効果的に周知することができた。

地元の自主防災組織との合同訓練を実施し、避難所運営について学ぶことが出来た。

また、多言語情報発信に関する検討会で、箕面市に居住する外国人市民がどのような情報を欲しているか等を議論したことで、情報発信にかかる全体イメージの再構築やシステム改善等をすすめることができた。検討会で提示した箕面市における多言語情報発信の大きな方向性を踏まえ、情報の受け手のことを考えた情報発信のあり方について引き続き検討する。

今後は外国人市民が避難する際の避難所運営についてのアドバイス等をもらいながら、「自助」のレベルを上げつつ、「共助」へと取り組みを進められるよう、関係機関と連携した実践的な訓練を実施していく。



事業担当者のふりかえり

従来の防災セミナーでは、日本人の講師の説明を、通訳を通して外国人市民が聞くスタイルが多かった。しかし、防災についてはそれぞれの国で災害の経験や防災文化が異なる。知っていること、知らないことも様々であり、日本の知識を伝えるだけでは、うまく伝わらないことも多い。また、外国人市民が本当に知りたいこと、困っていることを把握し、地域防災の取り組みに活かすことも難しい。外国人防災アドバイザー養成事業では、こうした課題に取り組むために、外国人市民が主体となって意見を交わし、地域の防災体制づくりに参画する仕組みをつくることを目指してきた。事業を重ねることで、アドバイザー経験者の防災意識の向上は実現されてきている。また、防災体制づくりに関して様々なアイデアや意見を出し合う場も重ねてきた。今後の課題は、こうした力を地域の防災体制づくりに具体的に活かしていくことである。国際交流協会が災害時に設置する多言語支援センターや地域の避難所運営の訓練を通して、外国人防災アドバイザーの地域参画をさらに進めていきたい。